



朝日新聞
お申し込み
デジタル版

オピニ
社説
論
女川、汚

大震災
アリの
く避難
災者た
た。「食
者側は

下水汚
インテ

政治
菅政
て、所
公明党
方針を
法案が



国
中部電
電気不
イ子E
JR北
検査

福島全県民30年健康調査

内部被曝 先行測定

東京電力福島第一原子力発電所の事故による福島県民への放射線の影響について30年以上にわたって見守る福島県の調査案の概要が16日、わかった。7月上旬にも空間線量が高い地区の住民代表を対象に、先行的な予備調査を始め、内部被曝も含めた被曝線量を実際に測るとともに、問診票での被曝線量の推計も出す。

▼2面||記憶頼みの線量推計

検査を受ける県民には、3月11日から約2週間分、毎日、分単位での場所に行ったのか、屋内、屋外、車内にかけて問診票に記入を求め、この1日分の行動記録と、それぞれの場所に行った日時の空間線量をもとに、専門家か一人一人の被曝線量を推計。実測値と比較する。

問診票では、家庭菜園で採れた野菜や果物、自宅で飼育する家畜の乳、井戸水などをどれくらい摂取したかも尋ねる。女性には妊娠や授乳の有無も質問する。県は7月末をめどに予備

予備調査を始めとする「県民健康管理調査の概要」は、今月18日に実施主体の県や関係省庁の担当者のほか、放射線医療の専門家らが集まる健康管理調査検討委員会で決まる見通し。予備調査は本調査の準備に加え、不安を和らげるのがねらい。県は調査前に、検査内容に限らず、住民の疑問に答える説明会を開く。

県民健康管理調査案によると、予備調査で実施する被曝線量の測定は、飯館村や浪江町など空間線量が高い地区の少なくとも計約100人の住民を対象。内部

被曝も含めた全身の被曝線量がわかるホールボディカウンター(WBC)検査や放射性ヨウ素がたまりやすい甲状腺の検査、体内に放射性物質が入ったかどうかをみる尿検査などを行う予定だ。対象者は「子どもが含まれるよう配慮して各自治療に選んでもらう方針」。

検査を受ける県民には、3月11日から約2週間分、毎日、分単位での場所に行ったのか、屋内、屋外、車内にかけて問診票に記入を求め、この1日分の行動記録と、それぞれの場所に行った日時の空間線量をもとに、専門家か一人一人の被曝線量を推計。実測値と比較する。

問診票では、家庭菜園で採れた野菜や果物、自宅で飼育する家畜の乳、井戸水などをどれくらい摂取したかも尋ねる。女性には妊娠や授乳の有無も質問する。県は7月末をめどに予備

福島県民の健康管理調査(案)

全県民対象 ひばく
□一人一人の被曝線量の推計

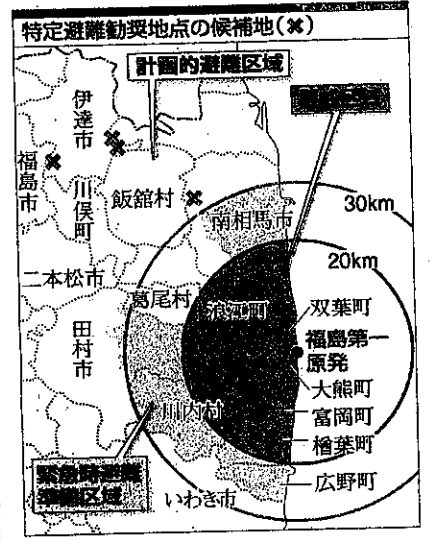
被曝線量が高い県民対象
□血液検査
□尿検査
□血圧
□脈拍
□身長、体重
□生活習慣の調査 (喫煙、飲酒、睡眠、運動習慣など)
□こころの健康度評価
□がん検診

小児対象
□甲状腺の超音波検査

The Asahi Shimbun

検査を受ける県民には、3月11日から約2週間分、毎日、分単位での場所に行ったのか、屋内、屋外、車内にかけて問診票に記入を求め、この1日分の行動記録と、それぞれの場所に行った日時の空間線量をもとに、専門家か一人一人の被曝線量を推計。実測値と比較する。

問診票では、家庭菜園で採れた野菜や果物、自宅で飼育する家畜の乳、井戸水などをどれくらい摂取したかも尋ねる。女性には妊娠や授乳の有無も質問する。県は7月末をめどに予備



指定区域外の世帯単位避難支援

福島県内の計画的避難区域の外で、局所的に年間の積算放射線量が20ミリシーベルトを超えそうな地点について、政府の原子力災害対策本部は16日、「特定避難勧奨地点」に指定して避難を支援していくことを決めた。妊婦や子どものいる家庭などには避難を促していく考えだ。

▼3面||住民「支援もっと」

福島県内の計画的避難区域の外で、局所的に年間の積算放射線量が20ミリシーベルトを超えそうな地点について、政府の原子力災害対策本部は16日、「特定避難勧奨地点」に指定して避難を支援していくことを決めた。妊婦や子どものいる家庭などには避難を促していく考えだ。

▼3面||住民「支援もっと」

候補地は南相馬市原町区の1地点、伊達市霊山町の3地点、来通にも世帯単位で指定し、1地点あたり数十世帯規模になるという。これらの地点では、年間の積算放射線量が20ミリシーベルトを超えようという。積算線量が高いという。線量の高くないエリアが局所的なため、住民が移動する通常の生活で、20ミリシーベルトを超えて、心配は小さいと、政府はみている。(佐藤久恵)

死亡	15,441人
行方不明	7,718人
警察庁まとめ(16日現在)	

福島第一原発で全電源が失われた後に実施された原子炉格納容器のベント(排気)と、原子炉への注水をめぐる詳細な経緯が、朝日新聞が入手した東電の内部資料で明らかになった。原発を統括する吉田昌郎所長が、全電源喪失から1時間半後、炉心損傷など過酷事故の恐れありと判断し指示を出したが、思うように進まなかった様子が浮かび上がった。▼3面||1、3号機

機の詳細経緯
内部資料は、地震が発生した3月11日午後2時46分から、1、3号機が相次ぎに爆発した15日までのベントや注水の経緯が時系列で数十ページにわたって記されている。残された記録類のほか、現場作業員からの聞き取り調査、証言などを踏まえて作成したものもみられる。

福島第一原発では11日午後3時40分ごろ、すべての電源が失われた。午後5時

ベント・注水作業 難

福島第一 東電資料に詳細経緯

12分、吉田所長機について、過剰に用意された注水の検討段階で炉心損傷事故につながり、吉田所長はベントや注水のたが、思うようだった。資料で爆発による注水なども記されたように手間時

事前説明の公電に、同年7月、米政府の弱さを理由としたという。米政府の米大使館が米國務省に送った。菅政、公明党方針を法案が